

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	06040302	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	職員福利厚生事業	担当部署名	人事財政課人事財政グループ	
		作成責任者職氏名	課長 松村典英	内線 210
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	03組織機構の管理	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方公務員法	義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>職員の保健・元気回復など福利厚生事業を実施する。</p> <p>②内容</p> <p>職員健康診断、リロクラブ事業</p>	<p>職員、非常勤職員</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>福利厚生 の 充実</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		1,633	1,700	1,245	1,336	1,336		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	1,633	1,700	1,245	1,336	1,336		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,865	1,865	1,865	1,865	1,865		
総コスト費(千円)(A+C)		3,498	3,565	3,110	3,201	3,201		
人口あたりコスト(円)		568	579	505	519	519		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	職員健康診断受診者	人	100	98	98%	110	110
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	職員の健康管理など福利厚生において概ね適当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	職員の健康管理に効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	1 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事業所が小規模なため、受託業者の受け入れが困難。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	全職員を対象としており公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **11** / 16 **69%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
98%	69%	83%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施する。
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

導くため、引き続き実施する。

U	元
D:	縮小
E:	休止・廃止

(2/2)